

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営統括部・経営企画部担当 経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,348,193	2,260,464	8,131,198
経常利益(千円)	404,866	225,197	690,525
四半期(当期)純利益(千円)	343,157	161,116	739,770
四半期包括利益又は包括利益(千円)	321,542	140,698	767,980
純資産額(千円)	6,804,711	7,244,321	7,250,886
総資産額(千円)	12,642,585	12,716,803	13,059,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.63	13.44	61.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	56.4	55.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や新興国の継続的な成長を背景として、一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高やデフレの継続、終息の兆しが見えない欧州債務危機への不安など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる攻めの加速と守りの強化」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、経営課題に関する意思決定及び業務執行の迅速化を図るとともに、日々の業務における継続的な改善を推進し、次世代における成長基盤の確立に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億60百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2億12百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は2億25百万円（前年同期比44.4%減）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損44百万円、投資有価証券償還損15百万円などを計上したことにより、1億61百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【工具事業】

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力いたしました。また、迅速で柔軟な生産体制の確立を進め、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億31百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

【DIY事業】

当事業部門では、地域密着型サービスの展開を図るとともに、季節商材の販売強化を促進し収益の確保に努めました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億88百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比135.1%増）となりました。

【賃貸事業】

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、所有不動産の整備、運営管理を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、127億16百万円となり、前連結会計年度末に対し3億42百万円減少となりました。その主な内容は、受取手形及び売掛金が76百万円増加した一方、現金及び預金が2億45百万円、有価証券及び投資有価証券が1億30百万円、商品及び製品が47百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、54億72百万円となり、前連結会計年度末に対し3億36百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が35百万円、賞与引当金が1億72百万円、資産除去債務が45百万円、長期借入金が10百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、72億44百万円となり、前連結会計年度末に対し6百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が17百万円、為替換算調整勘定が12百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,916,000	11,916	-
単元未満株式	普通株式 68,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,916	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	403,000	-	403,000	3.25
計	-	403,000	-	403,000	3.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,494	2,592,195
受取手形及び売掛金	1,882,419	1,959,056
有価証券	43,670	-
商品及び製品	1,435,933	1,388,179
仕掛品	578,671	555,819
原材料及び貯蔵品	333,255	324,966
その他	168,165	239,142
貸倒引当金	100,528	113,966
流動資産合計	7,179,081	6,945,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,073	1,442,812
機械装置及び運搬具(純額)	582,205	563,525
工具、器具及び備品(純額)	58,934	59,910
土地	1,703,462	1,703,462
その他(純額)	54,694	55,147
有形固定資産合計	3,841,370	3,824,859
無形固定資産	92,124	86,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,925	1,316,215
その他	653,924	653,164
貸倒引当金	109,681	109,681
投資その他の資産合計	1,947,168	1,859,698
固定資産合計	5,880,664	5,771,409
資産合計	13,059,745	12,716,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,785	540,538
短期借入金	2,380,000	2,382,879
未払金及び未払費用	572,056	599,288
未払法人税等	20,373	10,916
賞与引当金	271,065	98,349
役員賞与引当金	34,740	-
資産除去債務	45,000	9,000
その他	183,925	195,393
流動負債合計	4,082,945	3,836,365
固定負債		
長期借入金	78,660	68,535
退職給付引当金	942,583	948,235
役員退職慰労引当金	22,408	23,035
環境対策引当金	30,400	30,400
担保提供損失引当金	7,669	7,169
資産除去債務	118,100	109,100
その他	526,093	449,641
固定負債合計	1,725,913	1,636,116
負債合計	5,808,859	5,472,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	3,596,653	3,613,962
自己株式	139,100	139,100
株主資本合計	7,052,080	7,069,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,633	101,681
為替換算調整勘定	8,980	3,615
その他の包括利益累計額合計	128,652	105,296
少数株主持分	70,152	69,634
純資産合計	7,250,886	7,244,321
負債純資産合計	13,059,745	12,716,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,348,193	2,260,464
売上原価	1,407,819	1,479,329
売上総利益	940,374	781,135
販売費及び一般管理費	548,512	568,923
営業利益	391,861	212,212
営業外収益		
受取配当金	12,118	11,972
担保提供損失引当金戻入額	499	499
その他	12,009	9,233
営業外収益合計	24,626	21,705
営業外費用		
支払利息	6,476	5,942
その他	5,144	2,777
営業外費用合計	11,621	8,720
経常利益	404,866	225,197
特別損失		
固定資産除売却損	279	6
投資有価証券評価損	57,329	44,106
投資有価証券償還損	-	15,441
特別損失合計	57,609	59,554
税金等調整前四半期純利益	347,256	165,642
法人税、住民税及び事業税	4,095	7,704
法人税等調整額	441	1,917
法人税等合計	3,653	5,787
少数株主損益調整前四半期純利益	343,603	159,855
少数株主利益又は少数株主損失()	446	1,260
四半期純利益	343,157	161,116

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,603	159,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,449	35,952
為替換算調整勘定	8,389	16,794
その他の包括利益合計	22,060	19,157
四半期包括利益	321,542	140,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,999	137,760
少数株主に係る四半期包括利益	2,543	2,937

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	78,606千円	74,957千円
負ののれんの償却額	2,223	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,807	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,015,803	294,138	38,251	2,348,193	-	2,348,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,324	7,006	10,080	19,410	(19,410)	-
計	2,018,127	301,145	48,331	2,367,604	(19,410)	2,348,193
セグメント利益	362,706	6,400	22,753	391,861	-	391,861

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y 事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,239	288,741	40,483	2,260,464	-	2,260,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,271	44,588	10,080	55,940	(55,940)	-
計	1,932,511	333,329	50,563	2,316,404	(55,940)	2,260,464
セグメント利益	170,263	15,047	26,901	212,212	-	212,212

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円63銭	13円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,157	161,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,157	161,116
普通株式の期中平均株式数(株)	11,985,129	11,983,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

京都機械工具株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柴 田 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。